

重症心身障害児の自立活動に対する医療機関に所属する作業療法士による  
有用的なコンサルテーション方略に関する研究

博士後期課程 保健福祉学研究科 保健福祉学専攻  
62020005 濱田 匠

研究指導教員 : 笹田 哲 教授

研究指導補助教員 : 鈴木 志保子 教授  
白濱 勲二 教授

## I. 本研究の背景

重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している重症心身障害児（以下、重症児）は、学校生活の営みにおいて、医療機関と教育機関による連携支援が保障される体制は極めて重要である。重症児の教育活動は、「個々の児童生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を、主体的に改善・克服しようとする取組を促す教育活動（以下、自立活動）」で構成され、重症児一人ひとりに応じた指導の重要性が謳われている。重症児の自立活動の課題解決に対して、学校教諭と作業療法士（Occupational Therapist: OT）による協働の必要性やその意義が指摘されている<sup>1)</sup>。しかし、特別支援学校内でOTと学校教諭による協働は困難な状況である<sup>2)</sup>。そのため、外部専門家である医療機関に所属するOTによる学校コンサルテーションの活用が求められる<sup>3)</sup>。障害のある児童生徒に対するOTによる学校コンサルテーションの研究は蓄積されつつあり、OTの専門性や役割が示唆されている。しかし、先行研究の知見は、主に知的機能が高い児童生徒や発達障害児を対象とした教科学習や生活指導の内容であり、重症児の障害特性や健康状態に起因した課題状況に適応し難い側面があった<sup>4)</sup>。

本研究の目的は、重症児の自立活動に対する医療機関に所属するOTによる有用的なコンサルテーション方略を検討することであり、以下の3点とした。

第1に、重症児の自立活動に対する医療機関に所属するOTによるコンサルテーションの専門性と役割を検証した（研究1と研究2）。

第2に、重症児の自立活動に対する学校教諭の困りごとの特徴に相応する医療機関に所属するOTによるコンサルテーションの役割を検討した（研究3）。

第3に、重症児の自立活動に対する医療機関に所属するOTによるコンサルテーションの専門性についての、学校教諭との認識の共有に向けた方略を検討した（研究4）。

## Ⅱ. 研究1：わが国における重症心身障害児（者）の作業療法実践に関する文献研究－特別支援教育の自立活動の協働における作業療法士の専門性と役割－

重症児（者）の作業療法実践の先行研究から、重症児の自立活動における OT の専門性と役割を検討することを目的とした。研究デザインは、仮説生成を目的とした文献研究を採用した。わが国における重症児（者）に対する作業療法実践について、「作業療法」と、「重症心身障害」や「重症児」、「重度重複障害」、「超重症児」、「重度脳性麻痺」、「医療的ケア」、「重度運動障害」、「重度知的障害」をキーワードとして、特殊教育制度から特別支援教育制度に移行後の 2007 年から 2020 年の文献を対象に、文献検索を行った。その結果、23 事例（23 件）が対象となり、ライフステージの視点で生活環境や介入期間、主な実践内容、主な介入効果について分類し、特徴・傾向を分析した。学齢期の重症児に対する作業療法は、彼らの「心身機能・身体構造」を経年的に評価しつつ、さまざまな「活動と参加」における目標達成や問題解決について、継続的な視点による支援に意義があると考えられた。このことは、乳幼児期からライフステージを通して、重症児の発達状態を把握しながら、彼らの「活動と参加」や QOL の向上を継続的に支援している医療機関に所属する OT が、外部専門家として学校教諭と協働する意義を示していた。また、主な介入効果に該当した、ICF の「活動と参加」における「運動・移動」や「学習と知識の応用」、「一般的な課題と要求」、「コミュニケーション」、「セルフケア」、「対人関係」の 6 領域は、自立活動 6 区分の「身体の動き」や「健康の保持」、「心理的な安定」、「人間関係の形成」、「環境の把握」、「コミュニケーション」に関連した内容であった。そして、自立活動 6 区分を視座にした重症児の自立活動に対する OT の役割は、進級や進学で生じる新たな「活動と参加」について、彼らの発達や健康面を留意しつつ、指導内容における「身体の動き」や「健康の保持」に着目し、課題状況に応じて、「心理的な安定」や「人間関係の形成」、「環境の把握」、「コミュニケーション」を包括し、学校教諭とコンサルテーションを行うことであると考えられた。そして、医療機関に所属する OT は、重症児の自立活動の課題状況における学校教諭の困りごとの特徴を把握しつつ、学校教諭一人ひとりの実状に相応するコンサルテーションを行うことが課題であると考えられた。

## Ⅲ. 研究2：重症心身障害児の自立活動に対する医療機関に所属するリハビリテーション職種の連携によるコンサルテーションの特徴－各リハビリテーション職種の専門性と作業療法士の役割－

重症児の自立活動に対する医療機関に所属するリハビリテーション職種の連携によるコンサルテーションについて、理学療法士（Physical Therapist: PT）や言語聴覚士（Speech-language-hearing Therapist: ST）の専門性をふまえて、OT の専門性と役割を検証することを目的とした。研究デザインは、仮説生成を目的とした横断研究の調査研究を採用した。サンプリング方法は有意抽出法を用いて、重症児が在籍している可能性がある全国の 347 の

肢体不自由や病弱の特別支援学校を対象に、各校の回答者を特別支援教育コーディネーターと設定した。重症児の自立活動に対する医療機関に所属するリハビリテーション職種の連携によるコンサルテーションの実施の有無や相談内容について、質問紙を用いて調査を行った。相談内容は、自立活動 6 区分 27 項目によるチェック項目形式で設定し、 $\chi^2$  検定を用いて差異を検討した。その結果、リハビリテーション職種の連携における各職種の専門性は、PT は主に「健康の保持」と「身体の動き」、OT は主に「環境の把握」と「身体の動き」、ST は主に「コミュニケーション」であり、PT・OT・ST は職種間連携によって学校教諭と協働することに意義があると考えられた。また、各職種における自立活動 6 区分 27 項目の相談内容について、階層的クラスター分析で分類し、デンドログラムを作成した。その結果、各職種の専門性は、PT は主に基礎的な運動機能の視点、OT は主に作業遂行の視点、ST は主に言語コミュニケーションの視点であると考えられた。ここで、作業遂行の視点は、自立活動 6 区分を包括する視点と同様であると考えられた。さらに、重症児の自立活動に対する医療機関に所属する OT によるコンサルテーションの役割として、重症児の自立活動の課題状況を、重症児と学校教諭の協働作業における作業遂行障害としてとらえ、重症児の「心身機能・身体構造」に対する適切な評価をもとに、長期的な視点で重症児の作業発達を支援することであると考えられた。そして、OT は PT や ST と学校教諭が互いの専門性の理解を深めつつ、信頼関係を築くためのコーディネーターとしての役割を担うことが期待された。

#### IV. 研究 3：重症心身障害児の自立活動に対する学校教諭の困りごとの特徴に相応する医療機関に所属する作業療法士によるコンサルテーションの役割

学校教諭が重症児の自立活動で直面している課題状況の特徴を明らかにしたうえで、学校教諭の困りごとの特徴に相応する医療機関に所属する OT によるコンサルテーションの役割を検討することを目的とした。研究デザインは、仮説生成を目的とした横断研究の調査研究を採用した。重症児が在籍している可能性がある全国の特別支援学校を対象に、自由回答形式の質問紙を用いた調査から、重症児の自立活動に対する学校教諭の困りごとの特徴を検討した。テキストマイニングの分析方法を用いた結果、学校教諭の困りごととして、8 個のサブカテゴリーが命名された。また、8 個のサブカテゴリーを整理し、学校教諭の困りごとの特徴として、3 個のカテゴリーが命名された。学校教諭の困りごとの特徴に相応する医療機関に所属する OT によるコンサルテーションの役割として、以下の内容が見出された。

まず、「重症児の障害特性や健康状態に適した指導方略」の場合、医療機関に所属する OT は、重症児の微細な手の運動機能を評価しつつ、医療的な禁忌事項に配慮したうえで、課題設定を行うことなど、学校教諭一人ひとりの理解度に応じて、重症児の障害特性や健康状態に対する理解や指導方略を補完しうることを目的に、コンサルテーションを行うことであると考えられた。つぎに、「重症児に対する特別支援教育の知識や技術の実践適応」の場合、医療機関に所属する OT は、重症児の「心身機能・身体構造」に適合した机やイスなどの物

理的な環境調整や、重症児の「活動と参加」の「運動・移動」に適した教材の選択や活用方法の提案など、重症児と学校教諭が協働して自立活動を展開するうえでの困難さを改善することを目的に、コンサルテーションを行うことであると考えられた。そして、「重症児の自立活動への医療職種の専門的視点の導入」の場合、医療機関に所属する OT は、医療職種の協働による学校教諭とのコンサルテーションの状況において、医療職種の専門性にもとづく内容について、自立活動に適合する内容に変換して学校教諭に提供すること、すなわち、医療職種と学校教諭とのコーディネーターを担うことを目的に、コンサルテーションを行うことが可能であると考えられた。

#### V. 研究 4: 重症心身障害児の自立活動に対する医療機関に所属する作業療法士によるコンサルテーションの専門性についての学校教諭との認識の共有に向けた方略

重症児の自立活動に対する医療機関に所属する OT によるコンサルテーションの専門性についての、OT と学校教諭における認識の特徴を明らかにするとともに、OT と学校教諭で認識の相違が生じている場合、OT の立場から、学校教諭との認識の相違に留意した協働のプロセスについて検討することを目的とした。研究デザインは、第 1 段階で量的データの分析を行い、第 2 段階で量的データの解釈をふまえて質的データの収集および分析を行う、仮説生成を目的とした混合研究法の説明的順次デザインを採用した。

研究 4-1「重症心身障害児の自立活動に対する医療機関に所属する作業療法士によるコンサルテーションの専門性についての作業療法士と学校教諭における認識の特徴」では、全国の医療型障害児入所施設の旧肢体不自由児施設に所属する OT と、重症児が在籍している可能性がある全国の特別支援学校に所属する学校教諭を対象に、重症児の自立活動に対する医療機関に所属する OT によるコンサルテーションの専門性について、同一の質問項目を設定した質問紙を用いた調査から、各職種や職種間における認識の特徴を検証した。その結果、医療機関に所属する OT によるコンサルテーションの専門性は、OT と学校教諭ともに、職種内では各学部を通して同様の認識が認められた。自立活動 6 区分の「身体の動き」の介入は、OT と学校教諭で共通認識の形成が認められた。また、OT は、幅広い作業療法の経験年数や所属施設の勤務年数において、「自立活動 6 区分を包括する支援」で共通認識が認められた。一方、学校教諭は、熟練した学校教諭歴において、「自立活動 6 区分を包括する支援」以外に、より一層に焦点化された 4 つの認識が認められた。以上のことから、OT と学校教諭で認識の相違が生じる可能性が示された。

つぎに、研究 4-2「医療機関に所属する作業療法士によるコンサルテーションの専門性についての学校教諭との認識の相違に留意した協働のプロセス」では、研究 4-1 の検証結果をもとに質問項目を設定し、全国の熟練した OT を対象に半構造化インタビューを行った。インタビューから得られた逐語録の質的データについて、SCAT (Steps for Coding and Theorization) による分析から、熟練した OT の経験や思考を整理した。その結果、9 名の

熟練 OT におけるテーマ・構成概念やストーリーライン、理論記述が生成され、統合と解釈を行った。「OT と学校教諭で認識の相違が生じている要因」は、3 個のテーマと 7 個のカテゴリー、27 個のサブカテゴリーに分類された。《学校教諭の認識の特徴》の＜部分的に認識されている OT の専門性＞は、OT と学校教諭とのコンサルテーションによる実践結果から、＜職種間の専門性における共通点と相違点＞の共通点に対する理解の深まりや、＜OT の専門性の認識に関する課題点＞の存在が解決することで存在すると考えられた。また、「学校教諭との認識の相違に留意した協働のプロセス」は、2 個のテーマと 5 個のカテゴリー、26 個のサブカテゴリーに分類された。OT は《自立活動の課題解決のプロセス》で、＜学校教諭との共通認識の形成＞に留意しつつ、＜学校教諭の現状把握＞をもとに、＜学校教諭とのコンサルテーションの方略＞を実践していくことによって、学校教諭は主体的に重症児の自立活動を展開し、課題解決することにつながると考えられた。その結果、学校教諭に《学校教諭の認識の特徴》の＜部分的に認識されている OT の専門性＞が存在するようになると考えられた。

## VI. 結語

本研究の知見は、重症児の自立活動に対する医療機関に所属する OT によるコンサルテーションにおける専門性や役割について、医療機関に所属する OT と教育機関に所属する学校教諭の双方の立場から、相互理解を促進しうる方略を示唆するものであった。また、本研究の知見は、重症児や学校教諭における学校生活の営みの充実に貢献しうる、重症児の自立活動に対する医療機関に所属する OT によるコンサルテーションだけに留まらず、障害特性が相違する発達障害児に対しても汎化しうる可能性や、医療機関と教育機関との他職種による協働促進、多職種連携における卒前・卒後教育に活用され、保健福祉学の実践の発展に広く貢献するものであるといえるだろう。

## VII. 引用文献

- 1) 今野邦彦. 肢体不自由教育における自立活動指導者の専門性の変遷. 北海道大学大学院教育学研究院紀要. 2014, 120, p159-177.
- 2) 倉澤茂樹, 横井賀津志, 中谷謙, 中俣恵美, 野口法子, 加藤美朗, 大歳太郎, 立山清美. 特別支援学校における医師等の専門家の就業状況. LD 研究. 2017, 26(1), p87-99.
- 3) 厚生労働省. 医療型障害児入所施設（旧肢体不自由児施設）における今後の支援のあり方についての調査研究. 平成 31 年,  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000521987.pdf>（参照 2022-08-31）.
- 4) 濱田匠, 菊池紀彦. 特別支援教育における作業療法のコンサルテーションの役割. 三重大学教育学部研究紀要. 2019, 70, p357-436.